

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和46年度～		根拠法令・規程等	消防法令
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり			
	中項目	基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり			
	小項目	施策	02	消防・防災			
事務事業名		01	消防施設管理事業		問 担当課(室)	総務課	
					合 職・氏名	消防防災係長 大西武志	
					先 電話	64-1809	

事業の実施		対象(誰・何に対して)	地域住民
目的(何のために)		水利がない場所での水利確保を行うため、消火栓、防火水槽などを整備することにより、火災等の災害を軽減することを目的とする。	
行政活動(どのような方法で)		防火水槽、消火栓、消防車両、可搬ポンプ等の資機材の整備	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		消防水利の充足	

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	消火栓設置	基	5	5	1
	防火水槽設備	基	0	0	0
	可搬ポンプ購入	台	1	1	0
	消防車両購入	台	6	1	0
実績	直接事業費	千円	30,265	22,616	1,336
	必要人員人件費	千円	0.30人	0.26人	0.14人
	事業費計	千円	32,340	24,528	2,358
	国・県支出金	千円	2,520		
	受益者負担金	千円			
財源	総収入金	千円			
	市債	千円	20,600	13,900	
	その他()	千円			
一般財源	千円	9,220	10,628	2,358	
受益者負担比率		%			

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	結果指標量	基	5	5	1
	対前年比	%	-	100.0%	20.0%
	活動コスト	円	2,261,945	2,139,177	441,000
	単位当たりコスト	円	452,389	427,835	441,000
結果指標②	結果指標量	基	0	0	0
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	0	0	0
	単位当たりコスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の成果						
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値	
		目標値(A)	760	765	766	770
		実績値(B)	760	765	766	到達目標年度
達成率(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	平成23年度	
成果指標設定の考え方・式や説明						
消火栓(502)、防火水槽(264)						

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		B
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	判定理由・課題認識	
		<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず		
<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	火災等による被害を最小限に抑えるため、消火栓等の消防水利や消防ポンプ等の整備を図ることは妥当である。		
<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている			
<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある			
<input type="checkbox"/> 類似した事業がある	<input type="checkbox"/> 類似した事業がある			
市民ニーズ	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	効率性評価<A~E>	
		<input type="checkbox"/> 説明 未設置地区からの要望が強い	C	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	判定理由・課題認識	
		<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある		
<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	消火栓、防火水槽の設置については、設置場所、工法等により単価が変動するが、経費削減に努力している。		
<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある			
<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	有効性評価<A~E>	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	C	
<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	消火栓の増設により水利不足、地域住民の不安解消を図ることができ、消防車両を整備することで、消火活動の迅速化が図られた。		
<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない			
<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある			
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている			
<input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている				

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	0	結果指標量②	0	成果指標量	766
状況	拡充		現状継続		見直し	○
	縮小		整理統合		休止	
説明	休止		廃止・完了			
	消火栓の設置については、平成21年度から水道法により水道課で担当する。					

総合評価		評価区分<A~E>	C
消火栓、防火水槽などの消防施設は、火災からの被害を減災する施設であることから、その整備及び維持管理は重要な業務である。また、消防車両、可搬ポンプなどの消防資機材の更新や配備は、今後も必要に応じて整備することが必要である。			

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充		現状継続		見直し	○
	縮小		整理統合		休止	
説明	休止		廃止・完了			
	消火栓設置については、水道課が担当となっているが、設置依頼、管理状況について引き続き関与していく。防火水槽は、新規設置はほとんどないが、維持管理に重点を置く必要がある。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	自然水利、ため池などの水利の活用ができるよう関係部署と協議	平成19年度以降	コスト削減につながる		
	妥当性	防火水槽について、自然水利、消火栓等の水利可能区域の整備について必要性を検討	平成20年度以降	コスト削減につながる		